

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0011

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	大学等における修学支援に必要な経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)			参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大学等における修学の支援に関する法律 独立行政法人日本学生支援機構法			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「高等教育の負担軽減の具体的方策について(報告)」(平成30年6月14日高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議) ・「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して生み、育てることができる環境の整備を図り、もって我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年5月法律第8号)に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学、短期大学、高等専門学校、専門学校において修学できるよう高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施する。 ・変更前の事業名:大学等における修学支援に必要な経費 ・変更前の事業番号:2022-府-21-0151								
実施方法	補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	519,609		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	519,609		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	学資支給金補助金	-	252,468						
	授業料等減免費交付金	-	239,789						
	授業料等減免費負担金	-	27,351						
	計	-	519,609						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新たな高等教育費の負担軽減方策の実施において、新制度への円滑な移行を図ることにより、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学機会確保につなげる。	生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	子供の貧困の状況及び子供の貧困対策の実施の状況								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新たな高等教育費の負担軽減方策の実施において、新制度への円滑な移行を図ることにより、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学機会確保につなげる。	児童養護施設の生徒等の大学等進学率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	子供の貧困の状況及び子供の貧困対策の実施の状況								

活動内容 (アクティビティ)		機関要件に適合した大学等を本制度の対象機関とする									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		機関要件に適合した大学等を本制度の対象機関とする	機関要件に適合した大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※申請状況に併せて確認要件の確認を行うことから、活動見込の算出は不可能である。 ※公立大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数は除く	活動実績	校	-	-	-	-	-	
				当初見込み	校	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額／要件に適合した大学・短期大学・高等専門学校・専門学校の学生数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1	
					計算式	/	-	-	-	519,609百万円/59.5万人	
経済・財政関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進								
		施策	こども大綱及びこども・子育て支援の推進	政策評価書URL							
				該当箇所							
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学機会確保につなげるものであり、社会のニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「新しい経済政策パッケージ」において決定された高等教育費の負担軽減を推進するものであり、国が主体となって実施することが法定されている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「新しい経済政策パッケージ」において決定された高等教育費の負担軽減を推進するものであり、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-				
	事業番号			事業名						
点検・改善結果	点検結果	-								
	改善の方向性	-								
外部有識者の所見										
-										
行政事業レビュー推進チームの所見										
-										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
-										
備考										
-										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年度										
平成24年度										
平成25年度										
平成26年度										
平成27年度										
平成28年度										
平成29年度										
平成30年度										
令和元年度	文部科学省	-	新31	-	0013	文部科学省	-	新31	-	0014
令和2年度	内閣府		新02		0009					
令和3年度	2021	府	20		0147					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

